

制定	平成 24・06・07 関東産保第 15 号 平成 24 年 6 月 12 日
改訂	20200402 関東産保第 5 号 令和 2 年 4 月 7 日
最終改訂	20220926 関東産保第 8 号 令和 4 年 9 月 30 日

高圧ガス保安関東東北産業保安監督部長表彰実施細則

高圧ガス関東東北産業保安監督部長表彰は、高圧ガス保安関東東北産業保安監督部長表彰実施要領（平成 24 年 6 月 12 日 平成 24・06・07 関東産保第 15 号）（以下、「実施要領」という。）によるほか、関東東北産業保安監督部（東北支部を除く。）においては、この実施細則に基づき行うものとする。

1. 表彰の種類及び表彰数

表彰の種類及び種類ごとの表彰数は、次のとおりとする。

- ① 優良製造所は、原則として 6 件以内とする。
- ② 優良販売業者（液化石油ガス販売事業者を含む。）、優良貯蔵所所有者（貯蔵所占有者を含む。）及び優良特定高圧ガス消費者（以下「優良販売業者等」という。）は、原則として合計 5 件以内とする。
- ③ 保安功労者は、原則として 10 名以内とする。
- ④ 優良製造保安責任者、優良販売主任者、優良業務主任者及び優良取扱主任者（以下「優良製造保安責任者等」という。）は、原則として合計 5 名以内とする。
- ⑤ その他優良事業所等
 - イ 優良防災事業所は、原則として 5 件以内とする。
 - ロ 優良運送事業所は、原則として 3 件以内とする。
 - ハ 優良運送従事者、優良移動監視者（以下「優良運送従事者等」という。）は、原則として 2 名以内とする。
 - ニ 優良保安団体は、原則として 5 件以内とする。

（注）保安団体とは、高圧ガスの保安、防災等を目的とした公益法人、協同組合、任意団体をいう。

2. 選考方法

選考は、管内都県並びに指定都市（以下、「都県等」という。）、関東高圧ガス保安団体連合会（以下「連合会」という。）若しくは関東液化石油ガス協議会（以下「協議会」という。）から推薦された者、又は関東東北産業保安監督部保安課（以下「保安課」という。）が推薦した者について、実施要領4. によるほか、次に定める選考要件に基づき表彰審査会の審査を経て行う。

3. 選考要件

1. の表彰対象者は（1）に掲げる要件のすべてを満たすこと。また、1. ⑤その他優良事業所等については、（2）に掲げる要件に該当するものとする。

（1）表彰前提要件

- ① 高圧ガス保安に係る経済産業大臣表彰又は通商産業大臣表彰を受けたことがある者にあっても推薦候補者とすることができる。
- ② 都県等から推薦された者については、原則として推薦に係る種類と同種の都県知事表彰（同等の扱いの感謝状を含む。）を受けているもの（該当する知事表彰制度がない場合にあっては、関係保安団体会長表彰を受けているものとする。ただし、優良防災事業所、優良運送事業所、優良運送従事者及び優良保安団体にあってはこの限りでない。）、また、団体から推薦された者については、原則として推薦に係る種類と同種の推薦した団体の表彰を受けているもの。
- ③ 経済産業省が定める高圧ガス・コンビナート事故対応要領又は液化石油ガス関係事故対応要領で定めるA級又はB級の事故を過去10年間起こしておらず、また、「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液化石油ガス法」という。）」及び「ガス事業法」に係る違反を起こしていないもの
- ④ 他の模範として表彰することが適当と認められるもの。
- ⑤ 液化石油ガス法に係る販売事業者及びその事業に係る者にあっては、ガスを供給している消費者のうち、要設置戸数に対する安全器具の設置率が90%以上、かつ、業務用厨房に対する業務用換気警報器又はCO警報器の設置率が90%以上であるもの。

（2）その他優良事業所等表彰要件

- ① 優良防災事業所については、次の各号の一に該当するものであること。
 - イ 高圧ガス地域防災協議会等の要請に基づき高圧ガスに係る防災活動を行っている事業所であって、積極的に地域の防災活動に貢献していること。

- ロ 移動中の高圧ガスを積載した車両に発生した事故の拡大を迅速、かつ、的確に防止し、もって公共の安全の確保に多大な貢献をしていること。（当該事故の原因が自己の職務上の責任に帰さない場合に限る。）
- ② 優良運送事業所については、次の各号に該当するものであること。
 - イ 高圧ガスの運送車両の管理、運送方法等の保安上の措置が特に優れ、かつ、保安に関して積極的な熱意を持っていること。
 - ロ 運送関係の法令が遵守されていること。
- ③ 優良運送従事者等については、次の各号に該当する者であること。
 - イ 高圧ガスの運送業者に現に勤務する者であって、高圧ガスの運送についての経験が深く、運送の方法等が保安上特に優れ、保安に関して積極的な熱意を持っていること。
 - ロ 運送関係法令において過去10年間無事故、無違反であること。
- ④ 優良保安団体については、地域の高圧ガスに係る保安、防災、啓発、指導活動等に著しく貢献しているものであること。

4. 推薦方法

(1) 推薦件数等

都県等、連合会、協議会及び保安課（以下「推薦機関」という。）における推薦件数は、表彰の種類ごとに2件以内とする。

なお、表彰の種類ごとに複数の候補を推薦する場合は、種類ごとに推薦順位を付すものとする。

(2) 推薦書等の提出期限、提出先等

① 推薦機関は、別に指定する期日までに保安課へ推薦書、補足資料及び経歴書（履歴書）（各1部）を提出するものとする。

ただし、指定都市は県を經由して提出すること。

② 補足資料は、表彰の種類により次のとおりとする。

イ 優良製造所、優良販売業者等、優良防災事業所及び優良運送事業所にあつては、表彰該当事項について、保安上の管理、組織、技術及び教育等で特に優れていることを示す資料

ロ 保安功労者、優良製造保安責任者等及び優良運送従事者等にあつては、功績の内容について詳細に記載した資料

ハ 優良防災事業所にあつては、地域の防災活動等に著しく貢献していることを示す資料

ニ 優良保安団体にあつては、地域の保安、防災、啓発、指導活動等について著しく貢献のあったことを示す資料

また、液化石油ガス法に係る液化石油ガス販売事業者及びその事業に係る者については、上記に加えて液化石油ガス安全器具等設置状況申告書（１部）を提出するものとする。

③ 経歴書（履歴書）は、高圧ガスに関する事項及び賞罰を主として記載したものとする。

④ １．表彰の種類ごとの推薦書及び液化石油ガス安全器具等設置状況申告書様式は、次のとおりとする。

イ 優良製造所及び優良販売業者等 様式 1

ロ 保安功労者 様式 2

ハ 優良製造保安責任者等 様式 3

ニ 優良防災事業所 様式 4

ホ 優良運送事業所 様式 5

ヘ 優良運送従事者等 様式 6

ト 優良保安団体 様式 7

チ 液化石油ガス安全器具等設置状況申告書 様式 8

5. 表彰審査会

2. の表彰審査会の構成及び運営方法については別に定める

附 則 この実施細則は、平成 24 年 6 月 12 日から施行する。

附 則 この実施細則は、平成 30 年 3 月 27 日から施行する。

附 則 この実施細則は、令和 2 年 4 月 7 日から施行する。

附 則 この実施細則は、令和 4 年 9 月 30 日から施行する。

優良製造所及び優良販売業者等推薦書

表彰の種類		推薦都県等・団体名
(ふりがな)		
1	事業所名	(法人番号)
2	所在地	〒 (電話)
3	代表者名	(役職)
4	許可年月日等	
5	従業員数	従業員数 (名) うち保安部門 (名)
6	高圧ガスの製造又は販売年数及び事業の概要	年 ヶ月 (取扱いガスの種類) 内訳: 年 月～ 年 月 事業所名 年 月～ 年 月 事業所名 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を製造または販売年数の起算日とすること。
7	従業員の免状の所有状況	(1) 製造保安責任者 名 (2) 販売主任者 名 (3) 液化石油ガス設備士 名 (4) 取扱主任者 名
表彰の種類に応じた業務に必要な免状所有者数÷保安部門及び表彰の種類に応じた業務部門に所属する従業員数 (%)		% (表彰の種類に応じた業務に必要な免状所有者数 (名) ÷保安部門及び表彰の種類に応じた業務部門に所属する従業員数 (名))
8	設備構造及び保安上の措置状況	
	上記のうち、耐震設計設備基準に基づく措置状況	※高圧ガス設備等耐震設計基準 (昭和56年通商産業省告示第515号) が制定又は改正される前に設置された古い高圧ガス設備 (重要度がI a 又はI である塔及び貯槽が対象) の全てについて、最新の耐震設計基準以上となっている又はその計画を有している場合は、当該措置状況を記載すること。
	規程類の整備・活用、保安管理の組織の整備及び保安要員の配備状況	
保安管理	上記のうち、リスクアセスメント等の取組状況	※リスクアセスメント (コンビナート等保安規則 (昭和61年通商産業省令第83号) の適用を受ける特定製造事業者以外の事業所等にあつては、危険予知訓練、ヒヤリハット等を含む。) に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
	施設等についての保安上の改善状況	
9	社 (所) 内における技術情報の整備、活用状況及び研究実績	
保安技術	保安関係の新技术・手法等の活用状況	※保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。
	保安関係の新技术・手法等の導入した技術等の効果・検証状況	*保安関係の新技术・手法等の導入した技術に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。
	公的機関、団体等における保安関係の委員会、研究会等への参加状況	
10	社 (所) 内における保安関係の従業員教育の実施状況	
保安教育	上記のうち、技術伝承に着目した人材育成への取組状況	※現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
	保安関係の研修会、講習会、防災訓練等への講師等の派遣又は参加状況	
11	災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
12	保安団体に対する貢献	
13	過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
14	耐震性向上への取組状況	○耐震設計設備基準通達への適合の有無

	<p>有、無（対象設備を有していない場合はその旨を記載。適合しているか未確認である場合は「無」とする。）</p> <p>※耐震設計設備基準通達とは、次の通達をいう。</p> <p>①既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（球形貯槽・横置円筒形貯槽）（５７立局第１８０号）</p> <p>②既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（塔類）（５８立局第２０４号）</p> <p>③既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（平底円筒形貯槽）（５９立局第５７５号）</p> <p>○耐震通知に基づく都道府県への報告の有無</p> <p>有、無（報告対象の対象設備を有していない場合はその旨を記載。）</p> <p>※耐震通知とは、「既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策について（平成２６年５月２１日付け２０１４０５１９商局第１号）」をいう。</p>
15 高圧法及び液石法に係る事故歴（２０年間）	<p>○平成２８年以降の高圧法に係る事故：Ａ・Ｂ１・Ｂ２・Ｃ１級の区分及び内容</p> <p>○平成２７年以前の高圧法に係る事故：Ａ・Ｂ・Ｃ級の区分及び内容</p> <p>○液石法に係る事故：Ａ・Ｂ・Ｃ級の区分及び内容</p>
16 高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	<p>有、無</p> <p>（有の場合の具体的内容）</p>
17 その他の法令違反等の有無及び内容	<p>有、無</p> <p>（有の場合の具体的内容）</p>
18 推薦意見	

注)

- 1 事業所名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 表彰の種類欄には、優良製造所、優良販売業者（液化石油ガス販売事業者）、優良貯蔵所所有者（貯蔵所占有者）又は優良特定高圧ガス消費者の別を記入すること。なお、記入に当たっては推薦書等を確認し、記入間違いが生じないように十分注意すること。
- 3 事業の概要は、当該高圧ガスをいつから取り扱っているか等を具体的に記載すること。
- 4 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

保安功労者推薦書

推薦都県等・団体名

(ふりがな) 1 氏名 (現住所)	(〒 (電話))
2 所属(役職名) (所属先住所)	(〒 (電話))
3 略歴	
4 製造所等従事年数	年 ヶ月 内訳： 年 月～年 月 所属組織名 年 月～年 月 所属組織名 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。
5 保安団体従事年数	年 ヶ月 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。
6 保安団体への主要な関わり	会長・副会長： 年 ヶ月 理事： 年 ヶ月 会長・副会長内訳： 年 月～年 月 所属保安団体名・役職 理事内訳： 年 月～年 月 所属保安団体名・役職 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を製造または販売年数の起算日とすること。
7 受賞時年齢	年 月 日生(才)
8 所属する事業所等における保安管理、保安技術、保安教育等に関する実績	
保安に関する功績	
上記のうち、耐震設計設備基準に基づく措置状況	※高圧ガス設備等耐震設計基準(昭和56年通商産業省告示第515号)が制定又は改正される前に設置された古い高圧ガス設備(重要度がIa又はIである塔及び貯槽が対象)の全てについて、最新の耐震設計基準以上となっている又はその計画を有している場合は、当該措置状況を記載すること。
上記のうち、リスクアセスメント等の取組状況	※リスクアセスメント(コンビナート等保安規則(昭和61年通商産業省令第88号)の適用を受ける特定製造事業者以外の事業所等にあつては、危険予知訓練、ヒヤリハット等を含む。)に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
上記のうち、保安関係の新技术・手法等の活用状況	※保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。
上記のうち、保安関係の新技术・手法等の導入した技術等の効果・検証状況	*保安関係の新技术・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。
上記のうち、技術伝承に着目した人材育成への取組状況	※現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
公的機関、団体等の保安関係の委員等としての実績及び研修会、講習会の講師等に関する実績	
保安に関する改善・考案等の実績	
9 災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)

10 過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
11 耐震性向上への取組状況	<p>○耐震設計設備基準通達への適合の有無 有、無（対象設備を有していない場合はその旨を記載。適合しているか未確認である場合は「無」とする。） ※耐震設計設備基準通達とは、次の通達をいう。 ①既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（球形貯槽・横置円筒形貯槽）（57立局第180号） ②既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（塔類）（58立局第204号） ③既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について（平底円筒形貯槽）（59立局第575号） ○耐震通知に基づく都道府県への報告の有無 有、無（報告対象の対象設備を有していない場合はその旨を記載。） ※耐震通知とは、「既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策について（平成26年5月21日付け20140519商局第1号）」をいう。</p>
12 高圧法及び液石法に係る事故歴（20年間）	<p>○平成28年以降の高圧法に係る事故：A・B1・B2・C1級の区分及び内容 ○平成27年以前の高圧法に係る事故：A・B・C級の区分及び内容 ○液石法に係る事故：A・B・C級の区分及び内容</p>
13 高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	有、無 （有の場合の具体的内容）
14 その他の法令違反等の有無及び内容	有、無 （有の場合の具体的内容）
15 推薦意見	推薦項目（イ、ロ、ハ）の区分

注)

- 1 氏名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 略歴欄は、高圧ガス事業所及び保安団体での経験年数、合計年数、担当職名等を記入すること。
- 3 事故歴は、本人に起因するものと、本人が役員等の責任的立場に在職中に発生したものを分けて記入すること。
- 4 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。
- 5 推薦項目（イ、ロ、ハ）の区分は、以下のとおり。

イ 高圧ガスの製造、販売若しくは貯蔵又は特定高圧ガスの消費に現在従事する者であって、高圧ガスに関する学識経験が深く、自己の所属する高圧ガス事業所等において保安に関する管理技術及び教育の面において優秀な業績を有し、かつ、関係保安団体における保安活動に尽力する等、高圧ガスの保安に関し経験を有し、特に功労がある者で、原則として、高圧ガス事業所又は関係保安団体等において永年その業務に従事している者であること。

ロ 高圧ガスによる災害事故を事前に察知し、身をもって、これを未然に防止し、又は、既に発生した事故の拡大を防止し、もって公共の安全の確保に多大な貢献をしたことがあること。（当該事故の原因が自己の職務上の責任に帰されない場合に限る。）

ハ 高圧ガス保安に係る研究、啓発、指導、高圧ガス機器の製造等高圧ガス事業に密接な関連を有する分野において、高圧ガス保安のため特に顕著な業績を上げた者であること。

優良製造保安責任者等推薦書

表彰の種類		推薦都県等・団体名
(ふりがな) 1 氏名 (現住所)		(〒 _____ (電話 _____))
2 所属(役職名) (所属先住所)		(〒 _____ (電話 _____))
3 略歴	優良製造責任者等の資格(取得年月日) 無・有 (資格の種類: _____) (取得年月日: 年 月 日) ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。 **資格を複数取得している場合は、表彰対象の代表的な資格を記載すること。	
4 高圧ガスに係る従事年数	年 ヶ月 (高圧ガス経験年数 年) 内訳: 年 月～年 月 所属組織名・役職 年 月～年 月 所属組織名・役職 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。	
5 製造保安責任者等経験年数	年 ヶ月 (製造保安責任者等経験年数 年) 内訳: 年 月～年 月 所属組織名 年 月～年 月 所属組織名 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。	
6 保安団体従事年数	年 ヶ月 内訳: 年 月～年 月 所属団体名・役職 年 月～年 月 所属団体名・役職 ※過去に大臣及び部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を従事年数の起算日とすること。	
7 受賞時年齢	年 月 日生(才)	
8 所属する事業所等における保安管理、保安技術、保安教育等に関する実績 に 関 する 功 績	上記のうち、耐震設計設備基準に基づく措置状況	※高圧ガス設備等耐震設計基準(昭和56年通商産業省告示第515号)が制定又は改正される前に設置された古い高圧ガス設備(重要度がIa又はIである塔及び貯槽が対象)の全てについて、最新の耐震設計基準以上となっている又はその計画を有している場合は、当該措置状況を記載すること。
	上記のうち、リスクアセスメント等の取組状況	※リスクアセスメント(コンビナート等保安規則(昭和61年通商産業省令第88号)の適用を受ける特定製造事業者以外の事業所等にあつては、危険予知訓練、ヒヤリハット等を含む。)に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。

	上記のうち、保安関係の 新技術・手法等の活用状 況	※保安関係の新技術・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。
	上記のうち、保安関係の 新技術・手法等の導入し た技術等の効果・検証状 況	*保安関係の新技術・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。
	上記のうち、技術伝承に 着目した人材育成への取 組状況	※現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
	保安関係の研修会、講習会の講師等 の保安指導に関する実績	
	保安に関する改善・考案等の実績	
9	災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
10	過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
11	耐震性向上への取組状況	○耐震設計設備基準通達への適合の有無 有、無(対象設備を有していない場合はその旨を記載。適合しているか未確認である場合は「無」とする。) ※耐震設計設備基準通達とは、次の通達をいう。 ①既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について(球形貯槽・横置円筒形貯槽)(57立局第180号) ②既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について(塔類)(58立局第204号) ③既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について(平底円筒形貯槽)(59立局第575号) ○耐震通知に基づく都道府県への報告の有無 有、無(報告対象の対象設備を有していない場合はその旨を記載。) ※耐震通知とは、「既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策について(平成26年5月21日付け20140519商局第1号)」をいう。
12	高圧法及び液石法に係る事故歴 (20年間)	○平成28年以降の高圧法に係る事故:A・B1・B2・C1級の区分及び内容 ○平成27年以前の高圧法に係る事故:A・B・C級の区分及び内容 ○液石法に係る事故:A・B・C級の区分及び内容
13	高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
14	その他の法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
15	推薦意見	

(注)

- 1 氏名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 表彰の種類欄には、優良製造保安責任者、優良販売主任者、優良業務主任者又は優良取扱主任者の別を記入すること。なお、記入に当たっては推薦書等を確認し、記入間違いが生じないように十分注意すること。
- 3 略歴欄は、取得資格の種類及び高圧ガス経験年数、製造保安責任者等経験年数、保安団体での経験年数、合計年数、担当職名等を記入すること。
- 4 事故歴は、本人に起因するものと、本人が役員等の責任的立場に在職中に発生したものを分けて記入すること。
- 5 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

優良防災事業所推薦書

推薦都県等・団体名

(ふりがな)	
1 事業所名	(法人番号)
2 所在地	〒 (電話)
3 代表者名	
4 指定年月日	年 月 日 (活動年数: 年間)
5 従業員数	名 (内、高圧ガスの防災に係る部署の従業員数 名)
6 指定された高圧ガスの種類	
7 事業の概要	
8 防災活動	防災出動体制、組織規程の整備及び要員の確保状況
	防災訓練等の実施状況
	防災活動用の装置、機材の整備状況
9 保安に関する功績	社(所)内における保安情報の整備、活用状及び研究実績
	社(所)内における保安関係の従業員教育の実施状況
	社(所)外における保安関係の研修会、講習会等への講師等の派遣又は参加状況
10 災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
11 保安団体に対する貢献	
12 過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
13 耐震性向上への取組状況	○耐震設計設備基準通達への適合の有無 有、無 (対象設備を有していない場合はその旨を記載。適合しているか未確認である場合は「無」とする。) ※耐震設計設備基準通達とは、次の通達をいう。 ①既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について (球形貯槽・横置円筒形貯槽) (57立局第180号) ②既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について (塔類) (58立局第204号) ③既存高圧ガス設備の耐震性向上対策について (平底円筒形貯槽) (59立局第575号) ○耐震通知に基づく都道府県への報告の有無 有、無 (報告対象の対象設備を有していない場合はその旨を記載。) ※耐震通知とは、「既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策について (平成26年5月21日付け20140519商局第1号)」をいう。
14 高圧法及び液石法に係る事故歴 (20年間)	○平成28年以降の高圧法に係る事故: A・B1・B2・C1級の区分及び内容 ○平成27年以前の高圧法に係る事故: A・B・C級の区分及び内容 ○液石法に係る事故: A・B・C級の区分及び内容
15 高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
16 その他の法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
17 推薦意見	
18 その他	・リスクアセスメント、危険予知訓練、ヒヤリハット等に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。

	<ul style="list-style-type: none">・保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。・保安関係の新技术・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。・現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
--	--

(注)

- 1 事業所名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 法令違反及び事故歴の有無は、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法を中心とする。また、事故歴は事故措置要項に基づき、A、B、C級の区分を行う。
- 3 事業の概要は、高圧ガスに係る事業の内容、略歴等を具体的に記載すること。
- 4 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

優良運送事業所推薦書

推薦都県等・団体名

(ふりがな)	
1 事業所名	(法人番号)
2 所在地	〒 (電話)
3 代表者名	(役職名)
4 高圧ガス運送開始日	年 月 日 (活動年数： 年間)
5 従業員数及び車両台数	名 (内、高圧ガス移動に係る部署の従業員数 名) 台
6 免状等の所有者数 (1) 移動監視者 (2) 製造保安責任者 (3) 販売主任者 (4) その他	
7 運送する高圧ガスの種類	
8 事業の概要	
9 保安管理 保安管理組織の整備及び移動監視者等の配置状況 社(所)内における委員会、研究会等の活動状況 運送車両等に関する保安上の管理・改善状況	
10 保安教育 社(所)内における保安関係の従業員教育の実施状況 社(所)外における保安関係の研修会、講習会等への講師等の派遣又は参加状況 社(所)外における保安関係の研修会、講習会等への講師等の派遣又は参加状況	
11 災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
12 保安団体に対する貢献	
13 過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
14 高圧法及び液石法に係る事故歴 (20年間)	○平成28年以降の高圧法に係る事故：A・B1・B2・C1級の区分及び内容 ○平成27年以前の高圧法に係る事故：A・B・C級の区分及び内容 ○液石法に係る事故：A・B・C級の区分及び内容
15 高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
16 その他の法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
17 推薦意見	
18 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント、危険予知訓練、ヒヤリハット等に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。 ・保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。 ・保安関係の新技术・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。 ・現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。

(注)

- 1 事業所名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 法令違反及び事故歴の有無は、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法を中心とする。また、事故歴は事故措置要項に基づき、A、B、C級の区分を行う。
- 3 事業の概要は、高圧ガスに係る事業の内容、略歴等を具体的に記載すること。
- 4 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

優良運送従事者等推薦書

推薦都県等・団体名

(ふりがな)		
1	氏名	
2	生年月日	年 月 日 (才)
3	現住所	〒 (電話)
4	略歴	<p>(現に所属する事業所については、名称、所在地、電話番号を明記すること)</p> <p>移動監視者等の資格 (取得年月日) 無・有(資格の種類: 、取得年月日: 年 月 日) (高圧ガス経験年数 年間) 内訳: 年 月～年 月 所属組織名 年 月～年 月 所属組織名</p> <p>(輸送従事者等としての経験年数 年間) 内訳: 年 月～年 月 所属組織名 年 月～年 月 所属組織名</p> <p>※過去に部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を経験年数の起算日とすること。</p>
5	保安団体従事年数	<p>年 ヶ月(起算日: 年 月 日) 内訳: 年 月～年 月 所属団体名 年 月～年 月 所属団体名</p> <p>※過去に部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を経験年数の起算日とすること。</p>
6	自己の所属する事業所等における 保安管理技術及び保安教育に関する実績	
概要	保安関係の研修会、講習会の講師等、安全指導に関する実績	
	保安に関する改善、考案等の実績	
7	災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
8	過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
9	高圧法及び液石法に係る事故歴 (20年間)	<p>○平成28年以降の高圧法に係る事故: A・B1・B2・C1級の区分及び内容</p> <p>○平成27年以前の高圧法に係る事故: A・B・C級の区分及び内容</p> <p>○液石法に係る事故: A・B・C級の区分及び内容</p>
10	高圧法及び液石法に係る法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
11	その他の法令違反等の有無及び内容	有、無 (有の場合の具体的内容)
12	推薦意見	
13	その他	<p>・リスクアセスメント、危険予知訓練、ヒヤリハット等に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。</p> <p>・保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。</p>

	<ul style="list-style-type: none">・保安関係の新技术・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。・現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。
--	---

(注)

- 1 氏名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 法令違反及び事故歴の有無は、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法を中心とする。また、事故歴は事故措置要項に基づき、A、B、C級の区分を行い、個人、個人が所属する会社、団体等に分けて記入すること。
- 3 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

優良保安団体推薦書

推薦都県等・団体名

(ふりがな)	
1 名称	(法人番号)
2 所在地	〒 (電話)
3 代表者名	
4 設立年月日	年 月 日 (活動年数: 年間) ※過去に部長表彰の受賞歴がある場合は、当該受賞をした年月を別に記載するとともに、当該受賞に係る表彰日を活動年数の起算日とすること。
5 組織の構成	役員構成
	会員数
	その他
6 事業の概要	
7 保安に関する功績	保安教育に関する実績
	保安情報の整備、活用状況及び保安に関する調査、研究実績
	防災訓練等の実施状況
8 災害時等における高圧ガス保安行政への協力の有無	有、無 (有の場合の具体的内容【警察・消防等の公的機関からの表彰・感謝状、民間団体等からの表彰・感謝状】)
9 過去における表彰、感謝状等の受賞歴	
10 推薦意見	
11 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント、危険予知訓練、ヒヤリハット等に関して、実施規程の整備、実施のための組織・人員の配置等がなされており、成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。 ・保安関係の新技术・手法等を積極的に活用するとともに、改善の取組を行っている場合は、当該内容を記載すること。 ・保安関係の新技术・手法等の導入した技術等に関して、効果を適切に検証している場合は、当該内容を記載すること。 ・現場における技術伝承に着目し、従業員等のレベルに応じた教育計画の策定や保安教育プログラムを有しており、その成果を上げている場合は、当該内容を記載すること。

(注)

- 1 事業所名は、旧字体、新字体の別を正確に記載すること。
- 2 事業の概要は、高圧ガスに係る事業の内容、略歴等を具体的に記載すること。
- 3 推薦意見は、できるだけ具体的に記載すること。

液化石油ガス安全器具等設置状況報告書

- 1 都縣市名 ()
- 2 表彰候補者名/同役職名 (/)
- 3 当該販売事業者
- (1) 名称 ()
- (2) 所在地/電話番号 (〒 /電話)
- (3) 代表者名 ((役職名))
- (4) 登録年月日/登録番号/所管 (年 月 日 /)

4 安全器具の設置状況

要設置戸数 (a)	設置済戸数 (b)	設置率 (C = 100 × b / a)
戸	戸	%

5 業務用換気警報器又はCO警報器の設置状況

業務用厨房の数 (d)	(d)のうち、業務用換気警報器又はCO警報器を設置している施設数 (e)	設置率 (f = 100 × e / d)
施設	施設	%

- (注)
- 「要設置戸数 (a)」は、当該販売事業者がガスを供給している全戸数（液石法に基づきガス漏れ警報器を設置すべき施設以外の施設も含む）から、同法に基づくガス漏れ警報器を設置することを要しない戸数（燃焼器が屋外又は浴室内にあるものの戸数）を除いた数とすること。
 - 「設置済戸数 (b)」は、以下の①と②の合計を記載すること。なお、①②のガス漏れ警報器は有効期限内のものに限る。
 - マイコンメータS・SB・E・EB及びガス漏れ警報器を設置済みの戸数。ただし、マイコンメータSB・EBの警報器連動機能にアダプターを取り付けたものを除く。
 - ガス漏れ警報器連動自動ガス遮断装置（業務用施設の屋外に流量検知式切替型漏えい検知装置を設置し、屋内に遮断弁（ガス漏れ警報遮断弁付閉止弁等）を設置したものを含む）及びヒューズガス栓を設置済みの戸数。ただし、ゴム管による接続部分がない場合はヒューズガス栓を設置することを要しない。
 - 「業務用厨房の数 (d)」には、業務用換気警報器又はCO警報器の設置が不要な屋外のものを含まない。
 - 「設置率」は、小数点以下を切り捨てる。
 - 各項目は、本年4月1日現在で記入すること。